

Economic Indicators

発表日: 2023年6月23日(金)

消費者物価指数(全国・23年5月)

～再エネ賦課金引き下げでコアは鈍化も、コアコアはさらに上昇率拡大～

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴

(TEL: 050-5474-7490)

(単位: %)

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
22	1月	0.5	0.2	▲1.9	▲1.1	20.3	0.6	0.2	▲1.2	▲0.7	20.5
	2月	0.9	0.6	▲1.8	▲1.0	20.6	1.0	0.5	▲1.1	▲0.6	19.7
	3月	1.2	0.8	▲1.6	▲0.7	18.5	1.3	0.8	▲1.0	▲0.4	17.0
	4月	2.5	2.1	0.1	0.8	15.7	2.4	1.9	0.3	0.8	14.2
	5月	2.5	2.1	0.2	0.8	13.9	2.4	1.9	0.3	0.9	11.9
	6月	2.4	2.2	0.2	1.0	13.3	2.3	2.1	0.4	1.0	11.4
	7月	2.6	2.4	0.4	1.2	10.2	2.5	2.3	0.4	1.2	8.6
	8月	3.0	2.8	0.7	1.6	9.1	2.9	2.6	0.6	1.4	6.6
	9月	3.0	3.0	0.9	1.8	9.1	2.8	2.8	0.8	1.7	6.5
	10月	3.7	3.6	1.5	2.5	5.5	3.5	3.4	1.2	2.2	3.4
	11月	3.8	3.7	1.5	2.8	1.6	3.7	3.6	1.2	2.4	0.5
	12月	4.0	4.0	1.6	3.0	3.1	3.9	3.9	1.3	2.7	3.0
23	1月	4.3	4.2	1.9	3.2	2.0	4.4	4.3	1.7	3.0	1.9
	2月	3.3	3.1	2.1	3.5	▲0.6	3.4	3.3	1.7	3.1	▲0.6
	3月	3.2	3.1	2.3	3.8	▲2.7	3.3	3.2	2.0	3.4	▲2.1
	4月	3.5	3.4	2.5	4.1	▲1.9	3.5	3.5	2.3	3.8	▲1.3
	5月	3.2	3.2	2.6	4.3	▲0.9	3.2	3.2	2.4	3.9	0.5

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

再エネ賦課金引き下げの影響でコアは鈍化も、コアコアは上昇率拡大

本日総務省から発表された23年5月の全国消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年比+3.2%と、前月の+3.4%から0.2%Pt上昇率が縮小した(事前の市場予想: +3.1%)。鈍化の主因は電気代だ。再生可能エネルギー発電促進賦課金が引き下げられたことが影響し、電気代の前年比寄与度は▲0.70%Ptと、4月の同▲0.38%Ptからマイナス寄与が大きく拡大している。また、燃料価格下落の影響から都市ガス代のプラス寄与が縮小したことも押し下げに寄与している。

こうしたエネルギー価格の下落を主因としてCPIコアの伸びが鈍化した一方で、エネルギーを除いたコアコアは引き続き非常に強い。生鮮食品及びエネルギーを除く総合(日銀版コア)は前年比+4.3%(4月: +4.1%)、食料(酒類を除く)及びエネルギー除く総合(米国型コア)は前年比+2.6%(4月: +2.5%)と、それぞれ上昇幅を拡大させている。企業の価格転嫁意欲が引き続き強いことが改めて示されている。

企業の価格転嫁意欲は強く、コアコア加速は継続

5月の電気代は前年比▲17.1%(4月: ▲9.3%)、前年比寄与度は▲0.70%Pt(4月: ▲0.38%)

Pt) と、マイナス寄与が大きく拡大した。前述のとおり、再生可能エネルギー発電促進賦課金が大幅に引き下げられたことが影響している。再生可能エネルギー発電促進賦課金は、再生可能エネルギーの普及のために電気料金に上乘せされているもので、2012年に制度が導入されて以来、毎年上昇が続いていた。この上乘せ部分が今年度は大幅に引き下げられた（引き下げは初）ことで、電気代の下落に繋がった。また、都市ガス代は前年比+1.4%（4月：+5.0%）と伸びが鈍化した。燃料費の落ち着きにより値下げが実施されたことに加え、昨年同時期に上昇していた裏が出たこともあり、前年比で大きく鈍化している（都市ガス代の前年比寄与度：4月+0.06%Pt → 5月+0.02%Pt）。

一方、エネルギー以外のコアコア部分は強いままであり、5月の日銀版コア（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は前年比+4.3%と、前月の+4.1%から上昇率が一段と拡大している。

5月の食料品（生鮮除く）は前年比+9.2%と、前月の+9.0%から上昇率がやや拡大した（前年比寄与度：4月：+2.11%Pt → 5月：+2.16%Pt）。年度替わりのタイミングで値上げが集中した4月ほどではないが、5月も価格引き上げの動きが続いた。加えて、6月以降に再び値上げを予定する企業が増加しており、食品値上げの動きが止む気配はまだみられない。過去のコスト上昇の未転嫁分を価格転嫁する動きは続くと思われる、食品価格の上昇が家計を圧迫する状況に変化はないだろう。

また、エネルギーと食料以外についても引き続き上昇傾向にあり、食料（酒類を除く）及びエネルギー除く総合（米国型コア）も同+2.6%と、前月の+2.5%から伸びが高まっている。衣料品などで伸び率が拡大したことが寄与している。昨年の円安により輸入品の価格が大きく押し上げられたことで、企業が価格転嫁を積極的に進めていることが確認できる。

先行きの鈍化ペースに不透明感

このように、再エネ賦課金の引き下げによりエネルギー価格が下落したことで5月のCPIコアは鈍化したが、エネルギーを除いたコアコア部分はむしろ伸びを高めている。物価の基調は強いままと判断して良い。

また、6月にはCPIの伸びは再び拡大する可能性が高い。6月1日より、電力大手7社において電気料金（規制料金）の大幅値上げが実施されており、この影響でCPIコアは+0.2~+0.3%Pt押し上げられる見込みだ¹。燃料価格下落の影響で電気代（自由料金）が下がることにより相殺される部分はあるものの、それでも6月の電気代のマイナス寄与は縮小するだろう。

その先についても不透明感は強い。足元におけるコアコアの強さにもみられるとおり、企業の価格転嫁意欲は非常に強い。過去の円安等によるコスト上昇の未転嫁分が残っていることに加え、電気代やガス代の上昇、人件費負担の増加等が値上げの理由として挙げられるようになるなど、値上げの動きが止む気配はまだない。値上げに対する批判の声がかつてと比べて小さくなっている分、価格引き上げを行いやすくなっていることに加え、足元で再び円安が進んでいることも値上げを後押しすることになるとみられる。しばらくは積極的な価格転嫁が実施される可能性が高いだろう。

このように、食品値上げの持続や企業の価格転嫁意欲の強まりに加え、電気代の値上げ、ガソリン補助金の縮小²など、値上げ要因は目白押しである。輸入物価の下落に象徴されるように、コスト上昇

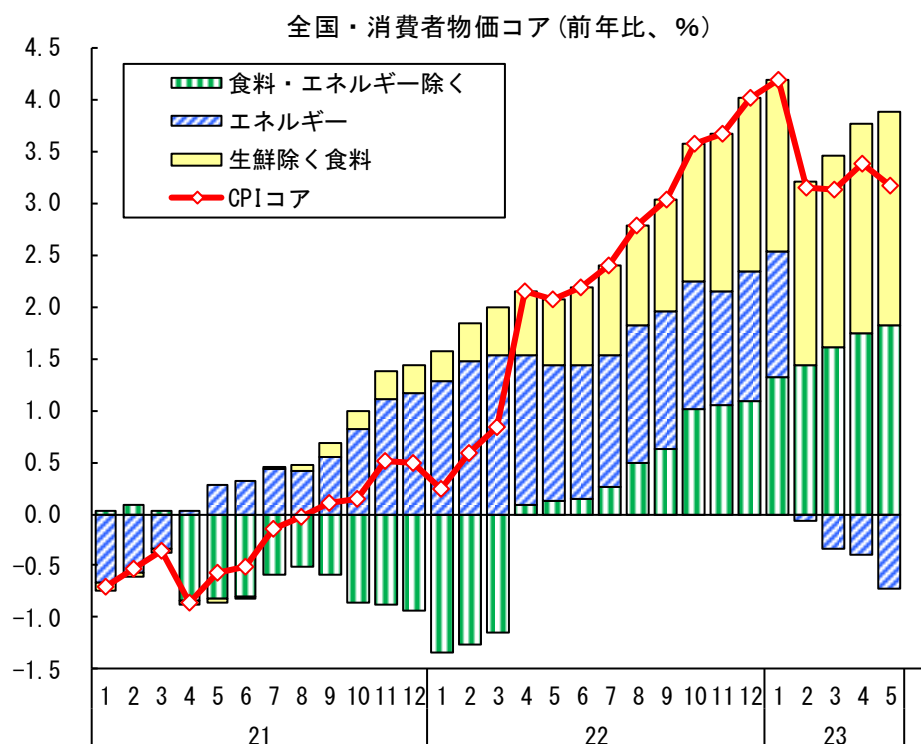
¹ 23年6月16日発行「電気代値上げとCPI～規制料金大幅値上げでCPIコアを+0.2~+0.3%Pt押し上げ～」を参照。

<https://www.dlri.co.jp/report/macro/253795.html>

² 23年6月16日発行「ガソリン補助金縮小とCPI～ガソリン、灯油価格の上昇でCPIコアを0.2%Pt程

圧力が弱まりつつあることや、22年のCPIの上昇ペースが非常に速かった裏が出ることから、CPIは23年後半に鈍化方向で推移するとみられるが、そのペースには不透明感が強まっている。

また、23年度後半以降のCPIには、政府による電気代、ガス代補助金の行方が大きく影響することにも注意が必要だ³。仮に電気代、ガス代補助金が予定通り9月に半減、10月に終了となれば、23年末段階でもCPIコアが+2%台後半で推移し、前年の裏が出る24年2月には再び+3%台乗せといった展開もあり得る状況である。物価上昇が落ち着くにはまだ時間がかかりそうだ。



(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

度押し上げか～」を参照。

<https://www.dlri.co.jp/report/macro/253788.html>

³ 23年6月19日発行「電気代・ガス代補助金の行方とCPI～予定通り終了すればCPIを大きく押し上げ～」を参照。

<https://www.dlri.co.jp/report/macro/258511.html>

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。